

東京帝國大學經濟學部 東亞經濟研究所

第四回(二月十五)發行

東亞經濟叢論

第壹卷 第三號

昭和十六年九月

上海に於ける金融機構……………	經濟學博士 小島昌太郎
中晚唐時代に於ける燉煌地方 佛教寺院の礎礎經營に就きて……………	文學博士 那波利貞
支那古代經濟史概觀……………	經濟學士 穗積文雄
支那國家銀行の統制力……………	經濟學士 德永清行
西歐思想に於ける東洋社會論の意義……………	經濟學士 島恭彦
滿洲に於ける特殊會社の再組織問題……………	經濟學士 山本安次郎
滿洲貿易構成の變化……………	經濟學士 岡倉伯士
ハウスホーファアの東亞文化政策……………	經濟學士 出口勇藏
買辦發生の社會的根據……………	經濟學士 鈴木總一郎
東亞經濟圈に於ける米生産の發展……………	經濟學士 大上末廣
北京回教徒の職業……………	經濟學士 澤崎堅造
支那紡績勞働請負制度の發達……………	經濟學士 岡部利良

(禁轉載)

書肆 有斐閣 發賣

滿洲貿易構成の變化

岡 倉 伯 士

一 貿易構成變化の原因

如何なる商品が輸出され如何なる商品が輸入されるかと言ふこと、換言すれば一國の貿易が如何なる内容を持つかは、貿易當事國の生産條件によつて規定せられる。このことは既に古典派の比較生産費説によつて明らかにせられて居り、これに異論を唱へるものはない筈である。たゞ一國の生産條件は決して彼等の理論が前提してゐるやうに自然に與へられるがまゝのものではなくして、自然は人間によつて作り變へられ、一國の生産條件は國民の創意によつて創造されうるものである。而して一國の經濟政策は國民の創意の端的な表現に他ならないであらう。吾々は既に滿洲國の經濟政策が滿洲國民經濟の不斷の成長を目途してゐることを指摘したが、¹⁾ 滿洲の生産條件はかゝる政策に即應して作り變へられつゝあり、従つてそれに應じて貿易の質もまた變化しつゝある。吾々は先づ建國以後に於ける滿洲國の貿易内容の變化をかゝる線に添つて理解せねばならない。しかし吾々は豫め國民經濟的生産性の向上を目途する一聯の國家的政策がその國の貿易に對して如何なる作用を及ぼすかと言ふ一般的問題に關し簡單に一言して置く必要がある。

1) 拙稿、滿洲經濟政策の基本理論、建國大學研究期報第二輯。

凡そ計畫經濟とはこれを一言にして言ふならば一定の目標——國民經濟の不斷の發展——に則してその國の與へられた生産條件を作り變へることにあると言ふことが出来る。而して國民經濟の不斷の發展即ち生産力の擴充のためには、與へられた生産資源（勞働をも含めて）の相對的により大なる部分を未來的消費、即ち生産財の生産に振り向けることによつて、謂ゆる生産のより一層の迂回化を計らねばならない。ところで生産財生産の擴充は、例へば國家によつて創り出された生産財に對する追加的需要を俟つて始めて可能である。これによつて生産財生産部門の需要曲線が右方に推移せしめられる。しかし同時に特に勞働獲得に關する諸部門間の競争が激化することによつて擴充を必要とする部門の供給曲線もまた上る傾向を持つ。國家は當該部門にとつてこの不利な傾向を排除するために、例へば生産獎勵金の附與によつて、その部門を差別的に優遇する道を講ずるであらう。いづれにしても國家によるかゝる操作は必然にその國の生産財價格を騰貴せしめるであらう。従つて當該生産財がこれまで輸出品であつたとすれば、その輸出が減じ、輸入品であつたとすればその輸入が増加する。建國以後、石炭鉄鐵の増産が強行せられてゐるにもかゝらず、その輸出は寧ろ減退してゐるのはかゝる理由による。

（建國前年度の滿洲の石炭輸出額は約七千百萬圓であつたものが康徳六年度の輸出額は約二千百萬圓である。また銑鐵の最近の輸出高は正確には知り得ないが、康徳五年度に於ける石炭以外の他の礦物及同製品の對日輸出高は一千百十七萬九千圓であり、同六年度のそれは一千六百七十萬九千圓である。これに對し大同元年の銑鐵輸出高は約一千五百萬圓であつた。）

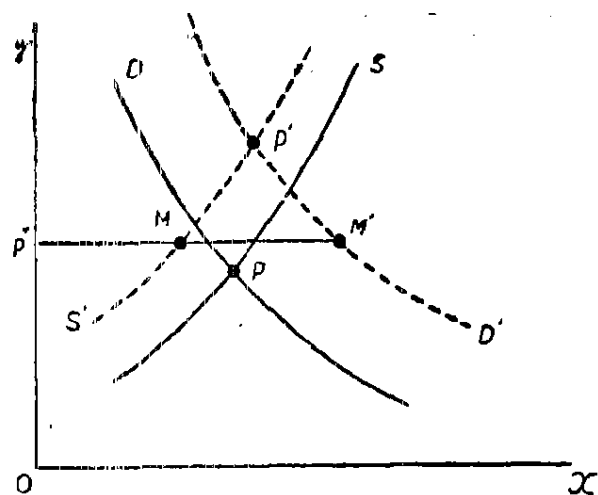
生産財生産部門に於ける上述の如き推移は必然に他の部門即ち消費財生産部門に反作用せずには措かない。即ちこの部門では第一に特に勞働獲得の競争の激化によつて、また第二に生産財部門に對する國家の差別的優遇が結局は消費財部門の負擔となる——例へば生産獎勵金は租税から支拂はれるであらう——ことによつて、その供

2) 東洋經濟新報社編、經濟年鑑昭和十五年度版、237頁の統計による。

給曲線のすれ上りが招來される。また先づ生産財部門に注入された國家の創出せる追加的購買力がかの乗數理論の教ふる如き作用を持ちつゝ轉々することによつて、消費財に對する需要も増加し、從つてその需要曲線の右方への推移が齎らされる。かゝる推移はまた必然に消費財價格をも騰貴せしめ、從つて若し當該消費財が輸出品である場合にはその輸出が減じ、輸入品である場合にはその輸入が増加する。しかし問題はそれに盡きるのではない。消費財の價格騰貴は恐らくこの部門の収益性を高め、この収益性の上昇は、消費財部門の勞働獲得に關する競争力を強める。從つてさきに生産財部門に吸引された勞働の一部が再び消費財部門に呼び戻され、それは生産財部門の必要な擴張に對する障礙となる。それ故に若し生産部門の擴張が繼續さるべきであるならば、國家は一方に於て生産財部門に對する追加的的需要を創出し同時にこの部門に對する各種の差別的優遇策を講ずるのみならず、他方に於て消費財部門に於ける反作用的な収益性の上昇を抑へねばならない。このことが計畫經濟が必然に消費規制を要請する根本の理由である。消費規制は二つの内容を持つ。一は價格抑制であり、他は配給規制である。この場合の價格抑制の本質は、消費財部門に於ける需要曲線及び供給曲線のすれ上りにもかゝらず、消費財價利の騰貴を不可能ならしめるにある。

いまこの點をグラフ的に表現すれば次の如くなるであらう。³⁾ D及びS曲線はそれ／＼生産力擴充政策が開始せられる以前の消費財に對する需要曲線及び供給曲線である。またD'及びS'曲線は既述の反作用の結果として推移せしめられた需要曲線及び供給曲線である。若し何等の方策も講ぜられないとすればこの消費財の價格はPからP'に騰貴する。國家はかゝる消費財價格の騰貴がその意圖する生産力擴充政策に反するが故に、例へばOP₀の公定價格を設定するであらう。公定價格の設定の結果として需要曲線はP'M'D'の折れ曲つた曲線となる。しかしこの事情の下では需要はP'M'だけあるのに、供給はP'M'しかない。從つてM'M'だけの供給不足が齎らされる。ここに謂ゆる闇取引、買割め及び賣惜みの行はれる可能性が充分にあ

3) cf. G. Robinson: Economics of in perfect Competition. P. 159 ff.



る。そしてこれ等の行爲は不足せる消費物資を購入餘力の大なるものにのみ獲得せしめることとなり、従つて民生の一般的低下を益々深刻化する。配給規制の任務は、需要に對して相對的に不足せる消費物資を出来る限り公正にすべての人々に分配せんとするにある。若し價格停止令 (Preisstop) 及び配給規制が國民によつて忠實に遵守せられるならば、そこに消費支出の道なき所得即ち謂ゆる『浮游貨幣』(Das Schaimende od. vagabundierende Geld) が生ずる。かゝる所得部分は結局は貯蓄せられて公債の消化資金となり、従つてその限りに於て新投資にもかゝらずインフレーションを軽減せしめる作用を持つ。

消費財に關する價格停止令によつて消費財價格が抑へられれば、若し該消費財が輸出品である場合には、生産者は國內販賣よりも寧ろ輸出販賣を選ぶであらうから、その消費財の國內供給は益々減ずる。また該消費財が輸入品である場合には輸入の減退する可能性がある。従

つて國內の消費財供給は愈々窮屈化し、民生の低下は益々深刻化する。即ち價格停止令に對する反撥として招來される該消費財の海外流出は、必然にたゞさへ缺乏してゐる消費財の國內供給量を減じ、生産力擴充政策と民生政策との過渡的な相剋を一層激化する。この相剋を克服せんがために、また必然に消費輸出の規制が要請されて來る(日本の滿洲支輸出調整令を想起され度い)。しかし乍らこゝにまた一つの新しい困難が加はる。生産力擴充政策がその國の生産財及び消費財のすべてに亘つて輸出の自然的または人爲的な減退を餘儀なからしめる一方、若

4) Fritz Meyer: Die Sicherung der autonomen Wirtschaftsentwicklung in Bereich der Aussenwirtschaft W. A. Bd. 53. Heft 2. S. 334.

し生産力擴充政策に必要な物資が國內生産のみでは不足であり、従つて輸入に俟たねばならないとすれば、その國の貿易バランスは必然に悪化せざるを得ない。貿易バランスの悪化は自由爲替本位の下では、爲替相場のその國にとつての悪化、従つて必要な輸入物資のその國にとつての騰貴を招來する。一方爲替安に刺戟されてその國の輸出が増加せんとする傾向が生ずるとしても、輸出の増加はその國の物資缺乏を一層深刻化するが故に政府は放漫な輸出を默認し得ないであらう。のみならずその國の輸出が主として需要弾力性の乏しい消費財から成る場合には、爲替安による外國にとつての實質的な價格下落にもかゝらず、輸出量はそれに比例して増加することはないであらう。かくて一方に於て生産力擴充政策の要請による輸入の増加が不可避免的であるにかゝらず、同じ要請のために輸出の増加はそれに追隨し得ないとすれば、周知の爲替相場の自動的回復作用は働き得ず、従つて終ひには爲替缺乏に導くそこでこの爲替缺乏を防止すると同時に爲替安定を計るための方策が講ぜられねばならぬ。その最も有効な方策はその國にとつての貿易外受取を増加すること、特に對外資本導入であることは言ふまでもない。しかし貿易との聯關に於て言ふならば、問題の解決の道は次の一事に盡きる。即ち一方に於ては輸入の増加は不可避であるにしても、これを出来る限り抑制するために、その輸入を生産力擴充に直接に必要な物資に限定し、謂ゆる不急品の輸入を排除することである。この方策は必然にその國の輸入構成に於ける必要な生産財の構成率を高める。他方に於ては輸出はたゞさ乏缺乏する國內物資供給を益々窮屈化するにしても、國內のこの窮屈化を忍んで必要な物資の輸入先國の最も欲してゐる當該國の物資の輸出を出来る限り促進すること、即ち輸出の國別及び商品別に關する重點主義的促進である。従つて計畫的貿易制度の下でその商品別輸出構成が如

何に變化するかは、その國の必要な資材が主として如何なる國から輸入せられるかと言ふこと、即ちその國の國別輸入構成の如何に依存してゐる。

以上の吾々の説明から容易に次のことを知る。生産性の不斷の上昇を目途する國民經濟にあつては、その生産力擴充が完全に實現されるまでの過渡期に於ては、輸出の減退または停滞と輸入の増加、従つて貿易バランスの惡化が齎らされる。貿易バランスの惡化は爲替相場を惡化せしめるが、しかし既に述べたる理由によつてそこには古典的貨幣機構理論が描寫してゐるやうな自動的回復作用は働かない。それ故に吾々の問題としてゐる如き性格の計畫經濟にあつては、たゞに輸入のみならず輸出についてもまた重點主義的規制を行ふことによつて、貿易バランスを計畫的に調整せねばならない。謂ゆる安定爲替本位、従つてまた爲替管理の少くとも一つの重要機能は、かゝる計畫的調整に役立つにある。

扱て吾々は生産性の不斷の向上を指向する國民經濟にあつて、その商品別貿易構成を變化せしめる原因が如何なる事情であるかを知つた。吾々の次の課題は以上に得られた理論的認識を手掛りとして、滿洲の商品別構成の變化を跡づけることである。先づその商品別輸出構成の變化から始めよう。

二 滿洲の商品別輸出構成

農業國である滿洲の輸出品が、農産物及びその加工品（各種の植物油、豆粕及び飼料）を中心とすることは言ふまでもない。しかし吾々は各種の滿洲輸出農産品をその對日及び對支輸出依存度が比較的大であるか、または對

第三國輸出依存度が比較的大であるかによつて、圈内輸出農產品と圈外輸出農產品とに分つことが出来る。滿洲の圈内輸出農產品は大豆以外の主要農産物であり、圈外輸出農產品は大豆である。即ち例へば康徳六年度について見るに、大豆輸出の對日依存度が飛躍的に上昇した同年度に於てさえそれは四六・三パーセントであり、また同年度の對支輸出依存度は五・一パーセントである。従つて大豆輸出の同年度に於ける圈内依存度は五一・三パーセントであり、その圈外依存度は四八・七パーセントとなる。これに對し同じく康徳六年度に於ける主要農産物の對日輸出依存度は六七・八パーセントであり、その對支輸出依存度は二七・七パーセントである。従つて主要農産品の圈内輸出依存度は九五・五パーセントとなり、圈外依存度は僅に四・五パーセントとなる。ところで既に指摘した通り生産性の向上を目的しつゝある國民經濟の商品別輸出構成が如何に變化するかは、必要な資材の輸入先國が主として如何なる商品を欲してゐるかに依存するのであるから、商品別輸出構成の變化は國別輸入構成の變化と密接に關聯してゐる。それ故に滿洲の商品別輸出構成の變化は圈内輸出品と圈外輸出品との間の構成變化として現はれざるを得ない。而して圈内輸出品の貿易額は主として東亞市場の状況に強く影響せられるに反し圈外輸出品の貿易額は第三國市場の状況に強く影響せられることは言ふまでもない。更にまた圈内輸出品も圈外輸出品も共に農産物であり、従つてその間に極めて著しい生産類縁性が期待されるから、兩者の輸出の發展の間には相反傾向のあること、即ち例へば世界恐慌または歐洲大戰によつて圈外輸出品の輸出額が減退すれば逆に圈内輸出品の輸出が増加すること、従つて前者の輸出構成率が高まれば後者のそれが低下し反對ならば反對であることが豫想されうる。

こゝで先づ建國當初から最近に至るまでの滿洲の商品別輸出の變化を見るために第一表を掲げる。それによれば民國二十年以後康徳二年までは大豆三品及び大豆の輸出額は逐年減退してゐる。康徳三年以後同六年までは大豆三品の輸出額は逐年増加してゐるが、大豆のみの輸出額は康徳三年から同五年にかけて増加し同六年には減退してゐる。これは明らかに世界商品としての大豆が第二次歐洲大戰の影響を受けることが特に強かつたことを物語る。民國二十年から康徳二年にかけての大豆の輸出減退は明らかにしばしば指摘した世界恐慌の一環としての滿洲特産恐慌の反映であり、大豆輸出の不振が大豆生産に影響し、従つて大豆を原料とする豆粕及び豆油の生産及び輸出の減退を招來したと考へていい。康徳三年以後世界市場の回復と共に大豆輸出も回復してゐる。康徳六年度に於ける大豆輸出の減退は第二次大戰に於て第三國市場の需要が減退したのによることは前述の通りである。實際同年度に於ける大豆の國內輸出は一億五百九十萬六千圓であるのに對し、同五年度のそれは九千八十五萬圓であるから、寧ろ六年度の國內輸出は前年度に比して増加してゐる。大豆輸出高のかゝる變化のうちに吾々は國外貿易品としての大豆の性格を明確に看取することが出来る。

大豆輸出とほぼ對照的な變化を辿つてゐるのは大豆以外の主要農産品輸出である。即ち世界恐慌の影響によつて大豆輸出が趨勢的に減退してゐる民國二十年から康徳二年にかけて、大豆以外の主要農産品の輸出は寧ろ趨勢的に上昇してゐる（康徳二年の主要農産品輸出額はその前年度たる同元年度に比べれば減退してゐるが、しかし民國二十年度に比べれば増加してゐる）。康徳三年度以後にもその輸出はほぼ逐年増加して居り、特に康徳五、六年度の増加が目立つてゐる。即ちこゝでもまた國外貿易品としての大豆と國內貿易品としての主要農産品との對照的な性格が認

められる。

主要農産品に劣らず圈内貿易品としての性格の著しいのは、動物性纖維及び鑛産品並にこれに準ずるものである。即ち康徳六年度について言へば、動物性纖維輸出の七二パーセント、また鑛産品及びこれに準ずるものの九八・六パーセントは圈内輸出である。従つてこれ等の類別の輸出高の變化には世界恐慌及び第二次大戰の影響は大豆の場合に於けるほど顯著には現はれてゐない。即ち動物性纖維の輸出額は主要農産品の輸出額とほぼ同様に趨勢的な上昇を示してゐる。たゞ鑛産品及びこれに準ずるものゝ輸出が趨勢的な減退傾向を示してゐるのはやゝ不思議に思はれるかも知れない（既に一言した通り康徳四年以後の銑鐵輸出高は不詳であるが、いま同五年度及び六年度の石炭以外の鑛産品の對日本内地輸出高を以てそれに代へるならば、五年度の數字は七千二百萬六千圓となり、六年度の數字は七千三百五十一萬九千圓となる。それ故に康徳五、六年度に於ける鑛産品及びこれに準ずるものゝ輸出額は大同元年度のそれには及ばない）。それは既に述べた理由によつて滿洲國の生産擴充政策の要請に基き國內需要が増加したことに原因するのであり、決して鑛産品生産の縮少を物語るものでないことは言ふまでもない。

圈外貿易品としての大豆輸出と圈内貿易品としての主要農産品輸出との上述の如き對照的性格は、建國を契機として滿洲經濟の對日依存關係が強化されたこと、滿洲經濟建設綱要の第四原則が實踐されつゝあることの一表現である。就中支那事變及び第二次歐洲大戰の結果として日滿兩國國民經濟の一體性が益々強化せられたことに由來する。即ち既に述べた通りいまや日本に於てもまた生産性の向上と言ふ政策目標に向つて國民經濟の計畫運営が行はれつゝあり、従つて消費財生産部門の相對的收縮が不可避免的となりつゝある。しかし消費財部門特に食料生産部門の收縮は國民の消費生活の低下は勿論、その生存にすら影響することは言ふを俟たない。かくて日本に

第一表 商 品 別 輸 出

年度別 主要輸出品		民國 20	大同 1	" 2	康 德 1	" 2	" 3	" 4	" 5	" 6
大豆	豆	254.656	224.422	169.095	160.348	130.053	216.475	226.076	234.263	206.395
	粕	124.747	103.445	57.614	51.508	51.370	53.127	62.335	70.575	124.213
	油	57.490	38.239	18.472	16.262	20.132	21.383	25.342	14.099	23.038
大豆三品計		427.803	36.106	245.181	228.118	201.555	290.985	313.753	318.937	353.646
高 粱	粟	17.052	23.556	14.745	19.940	9.056	18.318	14.196	10.260	33.59
	梁	23.866	28.401	7.251	7.31	3.993	11.726	9.834	18.815	27.496
	蜀黍	4.565	5.142	3.319	5.016	1.470	6.995	8.525	18.328	29.039
特 產 六 品 計		473.286	423.205	270.496	260.384	216.074	328.024	346.308	376.370	444.40
大豆以外の豆類		13.054	20.634	18.003	24.122	28.197	30.948	25.760	26.125	32.800
蘇 莢	子	—	2.615	3.051	4.152	7.533	13.818	7.885	7.275	10.872
麻 子	子	—	—	—	2.0 3	2.795	3.035	4.383	2.630	1.695
胡 子	子	—	1.276	4.664	5.865	3.124	831	?	3.421	8.425
大 子	子	—	2.632	3.052	4.410	5.448	3.597	2.269	3.305	8.382
蕎 麥	麥	—	—	3.222	4.251	2.494	2.373	2.563	2.683	1.854
小 穀	穀	—	—	—	219	835	3.393	5.482	5.565	3.954
混 合 飼 料	料	—	—	—	—	2.082	1.555	?	?	?
大豆以外の農產品		58.537	84.256	63.691	85.966	70.445	98.650	84.106	115.246	166.114
豚 羊 毛	毛	—	1.155	2.297	2.145	2.796	4.404	6.541	5.471	6.595
	蠶 絲	—	—	—	756	1.447	1.924	2.564	2.524	1.769
	皮 及 皮 革	—	10.017	9.565	8.208	8.284	7.272	11.007	10.954	13.873
動物性纖維及毛皮皮革計		—	3.701	3.336	2.686	4.133	5.784	4.635	4.997	4.334
動物性纖維及毛皮皮革計		—	14.871	16.368	13.795	16.760	19.384	24.749	23.946	25.671

鹽	鹽	7,555	3,582	5,438	4,663	5,072	7,236	8,256	11,066*
石炭	石炭	1,031	962	740	1,206	2,066	1,785	2,030	1,922
土煉	土煉	—	—	643	859	1,294	2,214	4,772	6,768
鐵礦	鐵礦	50,864	47,201	41,955	40,474	35,181	35,610	28,198	25,326*
硫磺	硫磺	15,070	10,446	10,380	10,329	7,650	?	?	?
安	安	1,569	1,756	1,717	6,051	11,424	9,675	16,571	11,777
礦產品及それに 準ずるもの合計		71,114	68,947	60,873	63,582	62,687	56,520	59,827	56,860
その他		183,091	74,829	59,290	59,675	68,735	127,069	166,170	207,498
總計		746,544	616,152	448,477	448,427	421,077	558,675	645,298	725,454
									828,568

註1. 單位千圓、民國20年及び大同元年の數字は國務院統計處編：滿洲國年報(第一次)所掲のものを
1海關兩=1.56 國幣圓で換算、その他の數字は滿洲年鑑康徳3、4、5、6、7、8年度版による。

- 2) 野蠶絲のうちには同屑絲をも含む。また、その他の豆類のうちには落花生を含む。
3) 康徳六年度の石炭輸出總額不明につき對日輸出を之に代ふ。

於ける食料生産の低下を補償することによつて、そこに於ける生産力擴充政策と民生政策との相剋を緩和すると同時に、滿洲の經濟建設に必要な資材の對日調達を確保するために、對第三國輸出依存性の比較的高い大豆輸出をある程度犠牲として、對日輸出依存性の比較的高い主要農產品の輸出増加が計られねばならないことになる。この事情は當然に滿洲の商品輸出構成に於て、圈外貿易品としての大豆の構成率を低下せしめ、圈内貿易品としての主要農產品の構成率を高めることとなる。いま第二表について見るに、民國二十年以後の發展に於て、大豆三品及び大豆(特に康徳三年以後)の構成率の趨勢的な下降傾向と主要農產品の構成率の趨勢的な上昇傾向と

第二表 商品別貿易構成率

	%	民國 20	大同 1	" 2	康德 1	" 2	" 3	" 4	" 5	" 6
輸出品構成率	大豆三品	57.0	59.4	54.7	50.9	47.9	48.6	48.6	44.0	42.7
	大豆	32.6	35.1	37.7	35.8	31.1	36.3	35.0	32.3	24.9
	特産六品	63.4	68.5	60.3	58.0	51.3	54.8	53.7	51.9	53.6
	大豆以外の農産品	8.0	13.7	14.2	19.2	16.7	16.5	13.0	15.9	20.0
	動物性纖維	—	2.4	3.7	3.0	4.0	3.2	3.8	3.3	3.1
輸入品構成率	鐵產品及それ に準ずるもの	9.5	12.4	14.2	13.6	15.1	10.5	8.8	8.2 (9.9)	6.6 (8.8)
	紡織品	20.8	21.4	22.8	19.1	18.0	23.7	22.1	16.7	12.0
	食料及嗜好品	11.1	14.7	17.9	18.9	19.1	16.6	11.1	12.2	13.4
	消費品計	31.9	36.1	40.7	38.0	37.1	40.3	33.2	28.9	25.4
	生産品	5.4	9.7	17.2	26.0	26.2	21.6	23.8	28.9	31.2
	雜品	6.0	8.8	4.1	4.8	4.6	4.5	4.9	4.4	5.0

滿洲貿易構成の變化

が認められる。即ち建國前年度たる民國二十年度と康德六年度との比較に於て、大豆の構成率は三二・六パーセントから二四・九パーセントに、また大豆三品の構成率は五七パーセントから四二・七パーセントに低下してゐるに反し、主要農産品の構成率は八パーセントから二〇パーセントに上昇してゐる。また鐵產品及びそれに準ずるものの構成率は既述の理由によつて民國二十年度の九・五パーセントから康德六年度の六・六パーセント（石炭以外の鐵產品の對日本内地輸出高を顧慮すれば八・八パーセント）に低下してゐる。動物性纖維にあつては構成率の顯著な變化は認められない。

いづれにしても建國以後特に支那事變勃發以後の滿洲の商品別輸出構成の變化を一言にして言ふならば、國外輸出品としての大豆から圈内輸出品としての主要農産品就中主要特産糧穀への推移であると言

ふことが出来る。しかし乍ら大豆の構成率が低下したとは言へ、依然としてその高さは第一位を占めてゐる。このことは既に見た通り滿洲經濟建設に必要な生産資材輸入の國別依存度に於て、對第三國依存度が特に支那事變勃發以後急激に高まつた事實に照應するものであらう。けれども支那事變が解決せられ日本の生産品對滿供給力に餘裕が生じ、從つて生産品輸入に於ける對第三國依存度が低下しうるならば、そしてまた計畫經濟は偶然的要素に富む對第三國を排除しないまでもそれを警戒するものであるならば、最後にまた世界全體に亘つて計畫貿易が支配する場合には、嘗て自由貿易制度の下で見られたやうな無制限な外貨獲得は期待され得ないのであり（バーター制乃至はリンク制貿易を想起され度い）、それ故に一國の輸出政策の目標が外貨獲得と言ふことにのみ置かるべきでないならば——外貨獲得の手段としては世界商品が最も適してゐることは言ふを俟たない——、滿洲輸出政策の中心を何時までも大豆輸出にのみ置くことは疑問の餘地があると言はねばならない。假りに完全な東亞圈アウクルキーを想像して見るならば、現在の滿洲大豆生産の何パーセントかは過剰ではないであらうか。

三 滿洲の商品別輸入構成

滿洲國民經濟從つてまた滿洲貿易の特徴は、その商品別輸出構成よりも寧ろ商品別輸入構成の變化のうちにより明瞭に看取せられる。その際滿洲國民經濟の發展從つてその生産構造の變化は、國內に於ける節約乃至は創造信用の働きにも増して、特に對日資本輸入に依存して居るが故に、滿洲の商品別輸入構成の變化は日本の對滿投資の作用と密接に聯關してゐることが注目されねばならない。

先づ事實の發展を見よう。民國二十年以後に於ける商品類別輸入額の發展を概観すれば、いづれも趨勢的な増大傾向を示してゐる。けれども消費品の趨勢的増大傾向は大體に於てスムーズであるに反し、生産品のそれは特に康徳三年以後に於て急速であることが注目を惹く。即ち康徳六年度に於ける消費品の輸入額は約四億四千七百萬圓であり、従つて民國二十年度に比して約四倍の増加であるに對し、生産品の康徳六年度に於ける輸入額は約五億六千二百萬圓であり、従つてそれは民國二十年度に比して約三十倍の増加である。また生産品輸入額の増勢と消費品輸入額の増勢との差違のために、康徳四年度までは生産品輸入額を可成り著しく上廻つてゐた消費品輸入額は、康徳五年度以後には終ひに前者を下廻るに至つた。この類別輸入額の逆轉は勿論日本の消費財の對滿供給餘力が窮屈化する一方（滿關支輸出調整令を想起せよ）、滿洲に於ける産業開發計畫の大規模によつて生産財輸入が著しく増加した結果に他ならない。いま民國二十年以後に於ける商品別輸入額の發展を明らかにするため第三表を掲げる。

第三表 輸入品別商

主要輸入品	年度別								
	民國20	大同 1	" 2	康德 1	" 2	" 3	" 4	" 5	" 6
布 物 織 物 絹 織 物 人 絹 織 物 絲 花	39,769	32,772	69,302	68,051	60,340	87,501	104,650	84,276	25,815*
	4,129	5,051	7,831	9,579	11,343	14,315	18,998	22,633	36,232
	3,120	3,538	8,128	10,942	19,709	35,683	30,646	58,596	125,200
	11,714	9,862	20,927	12,533	7,938	7,699	9,817	4,771	10,378
	13,652	13,038	11,046	12,283	9,407	18,601	32,202	42,663	9,054
紡織品合計	72,384	64,261	117,234	113,388	108,737	163,799	196,313	212,939	206,679

海關貿易構成の變化

第1卷 長年 第1號 1回

米	及	粉	3.150	1.473	4.079	7.476	11.657	12.592	8.754	11.393	18.368
小	麥	物	21.452	24.465	58.678	57.058	53.989	27.116	13.827	47.088	68.150
魚	介	類	—	—	—	8.237	8.553	12.005	20.585	22.985	50.757
蔬	海	類	—	—	—	3.024	3.157	3.937	4.643	6.086	14.346
果	菜	類	—	—	—	6.152	7.852	8.371	8.011	8.759	17.308
酒	實	類	—	—	—	6.979	7.965	8.368	9.969	9.396	9.956
	茶		2.496	2.192	3.312	3.033	3.136	3.727	4.120	6.227	11.159
砂	煙	糖	11.686	11.694	16.528	11.318	12.974	29.421	21.293	35.778	42.399
葉		草	—	4.538	9.502	8.558	6.067	8.848	7.597	7.739	8.084
食料嗜好品小計			38.784	44.362	92.099	111.839	115.350	114.385	98.799	155.451	240.227
消費品合計			111.168	108.623	209.333	225.227	224.087	278.184	295.112	368.390	446.906
鐵	及	銅	9.444	17.461	39.996	58.227	51.540	39.506	76.429	122.075	104.525*
機	械	工	—	4.638	9.543	28.056	33.510	38.918	53.859	101.648	169.625
車	輛	部	4.942	4.201	22.698	30.945	39.844	39.550	44.563	79.791	135.574
電	氣	器	—	—	—	11.637	15.287	16.358	29.962	36.735	64.475
木	具	材	4.321	2.913	9.637	17.499	14.310	11.746	14.888	23.967	75.648
セ	メ	ン	—	—	6.328	7.900	3.543	3.436	1.067	4.230	11.764
生産品合計			18.707	29.213	88.202	154.264	158.034	149.514	220.798	368.446	561.611
麻	袋		21.023	20.642	16.991	16.135	14.641	14.025	19.273	20.838	33.068
紙	類		—	5.969	10.012	12.139	12.959	16.793	24.865	35.715	56.147
雜品合計			21.023	26.611	27.003	28.272	27.600	30.818	44.148	56.553	89.215
主要輸出品合計			150.898	164.447	324.538	407.763	409.721	458.516	560.058	793.389	1,097.732
その他			197.656	136.621	189.290	185.703	194.428	232.177	327.354	481.358	701.371
總計			348.554	301.068	513.828	593.466	604.149	690.693	887.412	1,274.747	1,799.103

註 1) 單位千圓，民國20年及び大同1年の數字は海關兩を國幣圓に換算。

2) 引用文獻は輸出品表のそれに同じ。

3) *印は滿洲國勢(滿洲事情案内所報告74)による。また生産品項目の數字は滿洲國現勢(康徳八年度版)による。

4) その他の項目に含まれる重なるものを挙げれば、銅、アルミニウム、コールタール、染料、揮発油、原油等の工業資材である。

5) 康徳六年度の輸入總額は滿洲年鑑康徳八年度版によれば1,812,124千圓となつてゐる。こゝでは滿洲國現勢(康徳八年度版)に従ふ。

商品別輸入額に於ける上述の如き發展は、商品別輸入構成率の變化の上に直接の影響を及ぼし、生産品構成率の趨勢的上昇と消費品構成率の趨勢的下降とを齎らしてゐる。即ち生産品構成率は民國二十年度の五・四パーセントから康徳六年度の三一・二パーセントに上昇してゐるに反し、消費品の構成率は民國二十年度の三一・九パーセントから康徳六年度の二五・四パーセントに低下してゐる。而して特に注目を惹くのは康徳三年度以後の發展であり、同年度以後に於いては消費品構成率の低下及び生産品構成率の上昇は特に急速である。その結果として久しい間生産品構成率を可成り上廻つてゐた消費品構成率は、康徳五年度には前者に一致し同六年度にはそれを可成り下廻るに至つた。この消費品構成率と生産品構成率との逆轉が何に原因するかは、こゝに改めて詳言するに及ばない(第二十表参照)。それは一言にして言へば、物動計畫によつて要請される重點主義的輸入規制の結果である。

かくて吾々は最近に於ける滿洲の商品別輸入の變化を要約的に表現すれば、それは輸入額及び構成率の變化に於ける消費品と生産品との交替であると言ふことが出来るのであるが、このことはまた五ヶ年計畫の要請に基き

巨額の對日資本調達が行はれつゝある事實と密接な關聯を持つてゐる。即ちそれは日本の對滿投資の益々大なる部分が生産財の形でトランスファーされつゝあることを物語つてゐる。勿論資本の實質的トランスファーは、必ずしも生産財の形でのみ實現されると言ふことはないものであり、ハーバラーはそれが棒紅の形態でも行はれうることを指摘してゐる。資本の實質的トランスファーが具體的に如何なる財の形で實現されるかは、全く資本交通當事國間の比較生産費の状態に依存すると言はねばならない。若し授信國は消費財の生産に比較優位を持つに對し、受信國は生産財の生産に比較優位を持つとすれば、資本の實質的トランスファーは消費財の形で實現されるであらう。即ち借入資本は先づ受信國に於て生産財生産部門に注入せられ、從つてこの部門の本源的生産要素獲得に關する競争力を強める。本源的生産要素はこの國の消費財生産部門から解放せられて生産財生産部門に誘引せられる。この國に於ける消費財供給量が減少するに¹⁾かわらず、資本の輸入はこの國の購買力を増加するであらう。從つて消費財價格の騰貴が齎られ消費財の輸入を促進する。かゝる過程を通して消費財の形態での實質的トランスファーが實現せられる。この場合授信國の消費財に對する需要の増加は、この國に於ける利潤率引いては利率を高め、その結果として前に輸出された資本の一部が逆流するであらう。そしてこの資本の逆流は生産財の形で實質的にトランスファーされるであらう。かくて資本の實質的トランスファーが消費財の形で實現せられる場合でも、それは受信國に於ける生産轉換を通してこの國の生産財生産部門の擴張即ち生産構造の一層の迂回化を招來するのであるから、吾々はヌルクセと共に次のやうに言はねばならぬ。『資本トランスファーの手段たる追加的財貨の流れをば、消費財を以て構成せしめるとしても、それがためにこゝに問題となるのは消費信用であらねばならないと言ふ誤つた結論に導かれてはならぬ。²⁾』

假て資本の實質的トランスファーが必ずしも生産財の形態でのみ實現されるとは限らないとすれば、資本の輸

- 1) この事實のうちに吾々は場所的生産迂回と時間的生産迂回との密接な關聯を認識することが出来る。Nurkse: Internationale Kapitalbewegungen (増井光藏、傍島省三兩氏譯) 151頁參照。
- 2) ヌルクセ: 前掲書, 159頁。

入は受信國の商品別輸入構成率を常に生産財に有利に推移せしめると言ふ必然性もないと言はねばならない。而して特に受信國に於て借入資本が直接に投下せられる部門即ち擴張を見る部門の資本構成が低い場合には、寧ろ消費財の輸入構成率が高まると言ふ可能性は益々大であらう。例へば建國前の滿洲に於けるが如く、輸入資本が主として商業部門に投下せられる場合には、移轉されたる資本の大部分が速かに勞銀や俸給等の謂はゞ消費購買力に轉化し、生産財に對する生産的購買力となる部分は比較的僅少であらう。かゝる場合若し受信國が勞働者や俸給生活者の必要とする消費財の生産に於て比較劣位を持つとすれば、資本の實質的トランスファはほぼ百パーセント消費財の形態で行はれ、従つて受信國の商品別輸入構成に於て消費財の構成率が高まる可能性は極めて大である。これに反して輸入資本が資本構成の高い部門の擴張に役立たしめられ且つ受信國が資本財の生産に於て比較優位を持つ場合には、受信國の商品別輸入構成に於て資本財の構成率の高まる可能性が大となる。かくていまや吾々は最近に於て滿洲の商品別輸入構成が生産品の構成率に有利に推移した事實をよりよく理解することが出来る。即ち康德四年に開始せられた第一次五ヶ年計畫は、對日調達資本の投下を資本構成率の比較的高い鑛工部門に集中せしめた一方、日本に於ては特に支那事變の勃發以來強行せられつゝある謂ゆる生産力擴充政策によつて、消費財生産部門から生産財生産部門への生産轉換が行はれた。このことは日本の生産財生産に於ける生産優位が高まつたことを意味するであらう。何故なら日本の物動計畫によつて消費財生産部門への資金、勞働力及び物資の配給が制限せられることは、消費財生産者の側から見れば必要な原料、勞働力及び資本の獲得が困難になり、またそれに伴ふ生産縮少のために生産物單位當りの固定費用が増大することによつて、生産費引いては供給價格の上昇を餘儀なくせられたことになるから。

こゝで吾々は資本の實質的トランスファが資本財の形で實現されることは、それが消費財の形で實現される

よりも、特に資本交通關係の緊密な當事國にとつてはより好都合であると言ふことを指摘して置き度い。既述の通り資本の實質的トランスファーは消費財の形で實現されうるし、且つこの型の資本移轉と雖も必ずしも消費信用の移轉を意味するものではないが、しかしこの型に於ける資本の實質的トランスファーの實現に際しては、第一に受信國內に必要な生産轉換には一定の時間的遅れと摩擦とを伴ひ、第二にマルツゼも指摘してゐる通り實質交換比率が授信國にとつて惡化する可能性が大であることを注意せねばならない。第一の事情については詳言を要せぬ。第二の事情は次の如くに説明せられる。前提によつて授信國は消費財の生産に比較優位を持ち、また受信國は生産財(原料または中間生産物)の生産に比較優位を持つ。しかるに輸入資本は直接に受信國に於て生産財に支出され、従つてその價格を騰貴せしめる。勿論輸入資本の一部は授信國の消費財購入代金として支拂はれ、授信國に還流するにしても、その全部が還流することはないであらう。それ故に結局に於て授信國ではデフレーションが起り、従つて授信國の輸出品たる消費財價格は資本輸出前に比して下落せざるを得ない。受信國の生産財の騰貴及び授信國の消費財の下落は、實質交換比率を授信國に不利に推移せしめる。實質交換比率が授信國にとつて惡化することは、先づ第一にこの國が輸出財の一定量に對しより少い輸入財量を受け取ることの意味する(授信國にとつての第一の負擔)のみならず第二に授信國では購買力の減退によつて物價及び勞銀の低下が起る。しかし受信國からの授信國の輸入財の價格水準は上昇するが故に、授信國の實質勞銀は低下せざるを得ない(授信國にとつての第二の負擔³⁾)。これに反し授信國が資本財の生産に於て比較優位を有し、従つて資本の實質的トランスファーが資本財の形で實現される場合には、貸與へた資本の大部分は資本財輸出所得として直ちに再び授信國に還流し、従つて實質交換比率が授信國にとつて著しく惡化することが防がれる。いな場合によつてはそれが授信國にとつてより有利に變化することさへ考へ得られる。それ故に特に繼續的な資本輸出を行ふ國民經濟にとつ

3) ハーバラー：國際貿易論(松井氏、岡倉譯)上卷、135、136頁參照。

ては、消費財の形で資本の實質的トランスファーよりも資本財の形でそのの方が望ましい。次に受信國の側に立つて言へば、資本の實質的トランスファーが消費財の形で行はれる場合には、必要な生産轉換は一定の時間的遅れと摩擦損失とを伴ふ。これに反し資本の實質的トランスファーが擴張さるべき部門の必要とする生産財の形で實現される場合には、その部門の擴張が即座に行はれ、必要な生産轉換はより少い摩擦と時間的遅れとの下で達成せられる。勿論この場合と雖も先づ擴張される部門の必要とする中間生産物の生産部門の國內に於ける新たな建設の手續が省かれるだけであり、少くとも必要な労働の一部は他の部門から吸引されねばならず、従つてその労働の特殊性が大である場合には、それに伴ふ摩擦及び時間的遅れは避け難い。しかし擴張される部門の資本收約性が高ければ高いほど、且つまたこの部門の必要とする労働が單純であればあるほど、上述の摩擦及び時間的遅れは少いであらう。と同時に労働獲得の競争の激化も輕微であり、従つて受信國に於ける労働水準の上昇を通してのこの種の輸出品價格の上昇も輕微であり、引いてはまた實質交換比率が受信國にとつて惡化する傾向を防ぐ作用も益々大である。

かくて資本の實質的トランスファーが圓滑に實現されるための條件は、授信國の追加的輸出が出来る限り資本財から成ること、換言すれば資本輸入國の商品別輸入構成に於て生産財の構成率が上昇することである。しかしかかる條件が妥當するためには、(一)資本輸出國が資本財の生産に於て比較優位を持ち、(二)資本輸入國に於て擴張される部門の資本收約性が高く、更にまた(三)この部門の必要とする労働の特殊性が低いことを必要とする。幸に日本の物動計畫下に於ける生産力擴充政策の遂行は第一の條件を満足しつつあり、また滿洲に於ける重點産業部門が鑛工部門であることは第二及び第三の條件をある程度満足してゐるであらう。しかしこの點について一層詳細な言明をなしうるためには、吾々は更に滿洲貿易に於ける實質交換比率の變化を跡づけねばならない。